

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 旭有機材株式会社

【英訳名】 ASAHI YUKIZAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中野 賀津也

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目24番6号

【電話番号】 03(5826)8820

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務部長 橘 康弘

【縦覧に供する場所】 旭有機材株式会社東京本社  
(東京都台東区上野三丁目24番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	29,432	35,938	64,732
経常利益 (百万円)	2,634	5,839	7,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,797	3,813	4,773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,168	5,442	5,600
純資産額 (百万円)	48,918	56,648	51,867
総資産額 (百万円)	69,239	80,407	74,925
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.82	199.08	249.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	69.8	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,864	1,096	7,175
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	841	1,106	1,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,499	260	2,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,166	14,878	14,311

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.07	118.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の設備投資は、前期に引き続き半導体関連産業を中心に堅調に推移しました。海外においても、半導体関連産業を中心に設備投資需要が伸長しました。半導体デバイスについても、引き続き堅調な需要が続きました。

国内自動車生産は、上海ロックダウン解除後も継続する半導体不足の影響を受けましたが前年並みの生産台数となりました。また、国内の建設機械の生産台数は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35,938百万円(前年同期比+22.1%)となり、営業利益は5,339百万円(前年同期比+114.2%)、経常利益は5,839百万円(前年同期比+121.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,813百万円(前年同期比+112.2%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 管材システム事業

管材システム事業は、主力製品の樹脂バルブを軸に樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。また、耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発によりお客様のお役に立ちに注力した営業活動を推進しています。

国内の設備投資においては、前期より景況感に変化はなく、樹脂バルブ等の基幹製品については、半導体関連の大型工事事業に支えられて販売が堅調に推移しました。樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業についても堅調に推移しました。なお、高騰する原材料価格に対しては、製品価格の改定を行うなどの対応を取っております。それらの結果、国内の売上は前年を上回りました。

海外では、中国においてロックダウンの影響を受けたものの、米国、韓国において半導体関連産業をはじめとした設備投資に伴う好調な需要が継続しました。また、円安の影響や製品価格の改定もあり、売上は前年を上回りました。

半導体製造装置向けのダイマトリックス製品は、日本をはじめ、韓国、台湾、中国向けの販売が伸長したことから、売上は前年を大きく上回りました。

利益面においては、人件費の増加や原材料価格高騰の影響があったものの、国内外で売上高が増加したことに加え、円安の影響もあり前年を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,787百万円(前年同期比+33.5%)、営業利益は5,050百万円(前年同期比+165.8%)となりました。

## 樹脂事業

自動車や建設機械等に必要の鋳物に用いる素形材製品は、お客様の作業環境の改善や、多様な鋳造工程に最適な製品を提案することでお客様へのお役に立ちに取り組んでおります。国内においては、お客様の製造品質の向上や作業時に発生する臭気低減につながる提案と新規のお客様への営業活動を行い、海外ではお客様の製造プロセスにおける歩留まり向上など品質を高める提案活動を継続して推進したことで売上は前年を上回りました。

発泡材料製品は、現場施工により最終製品となる製品であることから、施工のしやすさに加え、吹付施工後の製品品質の向上に取り組むことで、お客様へ安心・安全を提供しています。現場発泡断熱材においては、当社の得意とするビル・マンション等の建築着工は前年に引き続き堅調に推移しており、その需要を取り込むため、製品の設計折込みに注力したことや、トンネル掘削用の土木材料では、施工現場に適した製品の提案型営業活動に取り組んだことで、売上は前年を上回りました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、最先端の半導体に必要な電子材料の低メタル化精製技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。半導体の微細化に対応している国内大手レジストメーカー向けの低メタル製品に加え、レガシー半導体向けの製品の需要が引き続き堅調に推移しました。FPD用途向けの製品において需要の減速が見られましたが、半導体用途向けの販売が増えたことから売上は前年を上回りました。

利益面においては、高機能材料は前年を上回りましたが、素形材や発泡材料において引き続き高騰する原材料価格への対応が追いつかず、全体では前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,661百万円(前年同期比+10.0%)、営業利益は221百万円(前年同期比52.0%)となりました。

## 水処理・資源開発事業

水処理事業は、お客様のニーズに基づいた水資源を有効に活用できる水処理・水再生システムの設計・施工を行っています。施工中の請負工事案件の一部において、半導体等の部材不足の影響が収束せず、工事進捗の遅れが継続しました。また、前年度は大型の設備工事を行っていたこともあり売上は前年を大きく下回りました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用に貢献しています。温泉設備工事において工事着工の遅れが発生したものの、地熱発電の掘削工事における大型案件が着工・進捗したことで、売上は前年を上回りました。

メンテナンス事業及び環境薬剤事業は、施設や設備の安定稼働のためのサービスや水処理薬剤を提供することでお客様へのお役に立ちに注力しています。メンテナンス事業は修繕工事案件の受注が増え、それらの工事に着手できたこと、環境薬剤事業は新たに公共施設向けの案件を落札し製品の納入を始めたことから、売上は前年を上回りました。

利益面においては、売上高の減少に加え固定費が増加したことにより前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,491百万円(前年同期比-2.4%)、営業利益は22百万円(前年同期比59.3%)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は80,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,482百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産などの流動資産の増加によるものです。負債は23,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円増加しました。これは主に短期借入金などの流動負債の増加によるものです。純資産は56,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,781百万円増加しました。これは主に利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、14,878百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる資金増により、1,096百万円(前年同期は3,864百万円の資金獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出などがあったため、1,106百万円(前年同期は841百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いによる資金減などにより、260百万円(前年同期は1,499百万円の資金使用)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は599百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800,400	19,800,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数：100株
計	19,800,400	19,800,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		19,800,400		5,000		8,479

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,839,334	30.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,634,900	8.5
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,191,246	6.2
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	491,763	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	356,177	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	348,300	1.8
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 KW (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	309,700	1.6
新旭株式会社	大阪府大阪市此花区西九条五丁目4番地45号	199,200	1.0
旭有機材従業員持株会	東京都台東区上野三丁目24番6号 上野フロンティアタワー21階	189,895	1.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南二丁目15番1号品川インター シティA棟)	171,739	0.9
計		10,732,254	55.5

(注) 上記のほか当社は自己株式を445,910株所有しております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式数には「取締役等向け株式交付信託」の当社株式195,946株が含まれており、これについては自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,310,900	193,109	
単元未満株式	普通株式 43,600		
発行済株式総数	19,800,400		
総株主の議決権		193,109	

- (注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式195,946株(議決権の数1,959個)が含まれております。  
 3 「単元未満株式数」には、自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二 丁目5955番地	445,900	-	445,900	2.3
計		445,900	-	445,900	2.3

- (注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式195,900株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,311	14,878
受取手形、売掛金及び契約資産	1 15,351	17,440
電子記録債権	4,202	4,358
棚卸資産	2 13,235	2 15,369
その他	787	1,054
貸倒引当金	57	58
流動資産合計	47,830	53,042
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,715	6,839
その他(純額)	11,287	11,991
有形固定資産合計	18,003	18,830
無形固定資産		
のれん	968	958
その他	1,276	1,261
無形固定資産合計	2,245	2,219
投資その他の資産		
投資有価証券	3,333	2,791
退職給付に係る資産	2,606	2,597
その他	932	951
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	6,848	6,316
固定資産合計	27,095	27,365
資産合計	74,925	80,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,155	5,448
電子記録債務	3,618	3,869
短期借入金	2,575	3,019
未払法人税等	1,722	2,088
その他	4,295	4,714
流動負債合計	18,365	19,138
固定負債		
長期借入金	195	231
退職給付に係る負債	1,841	1,856
株式給付引当金	54	53
役員株式給付引当金	94	131
長期前受金	617	583
その他	1,891	1,767
固定負債合計	4,693	4,621
負債合計	23,058	23,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,496	8,574
利益剰余金	36,861	40,001
自己株式	1,100	1,165
株主資本合計	49,257	52,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	580
為替換算調整勘定	1,151	3,107
退職給付に係る調整累計額	5	12
その他の包括利益累計額合計	2,106	3,675
非支配株主持分	504	564
純資産合計	51,867	56,648
負債純資産合計	74,925	80,407

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	29,432	35,938
売上原価	19,622	22,074
売上総利益	9,810	13,864
販売費及び一般管理費	7,318	8,524
営業利益	2,492	5,339
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	54	82
為替差益	56	375
不動産賃貸料	49	49
その他	15	38
営業外収益合計	177	552
営業外費用		
支払利息	10	11
不動産賃貸費用	11	12
出資金評価損	4	8
その他	11	22
営業外費用合計	36	53
経常利益	2,634	5,839
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	24	2
固定資産売却損	4	0
投資有価証券売却損	0	-
損害補償損失	12	-
特別損失合計	40	3
税金等調整前四半期純利益	2,605	5,836
法人税等	787	2,005
四半期純利益	1,817	3,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,797	3,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,817	3,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	371
為替換算調整勘定	608	1,999
退職給付に係る調整額	89	17
その他の包括利益合計	351	1,611
四半期包括利益	2,168	5,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,145	5,382
非支配株主に係る四半期包括利益	23	60

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,605	5,836
減価償却費	950	1,000
受取利息及び受取配当金	58	91
売上債権の増減額（は増加）	633	1,793
棚卸資産の増減額（は増加）	22	1,396
仕入債務の増減額（は減少）	115	806
その他	98	21
小計	4,091	2,772
利息及び配当金の受取額	57	90
利息の支払額	10	11
法人税等の支払額	274	1,755
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,864</b>	<b>1,096</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	0	0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8	-
有形固定資産の売却による収入	20	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	876	1,064
事業譲受による支出	-	40
その他	7	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>841</b>	<b>1,106</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	979	463
長期借入金の返済による支出	61	26
配当金の支払額	481	673
その他	22	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,499</b>	<b>260</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	836
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,768</b>	<b>567</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,398	14,311
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>12,166</b>	<b>14,878</b>

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	40百万円	-百万円

2. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	7,816百万円	8,886百万円
仕掛品	1,740	2,307
原材料及び貯蔵品	3,679	4,176

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品運送費	1,086百万円	1,196百万円
給与・賞与	3,184	3,236
退職給付費用	54	116
株式給付引当金繰入額	5	12
役員株式給付引当金繰入額	12	21
不動産賃貸料・リース料	644	668

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	12,166百万円	14,878百万円
現金及び現金同等物	12,166	14,878

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	481	25.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注) 2021年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	481	25.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	673	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	581	30.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,071	8,786	3,576	29,432	-	29,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	74	1	1	75	75	-
計	17,145	8,787	3,576	29,507	75	29,432
セグメント利益(営業利益)	1,900	460	54	2,414	78	2,492

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,787	9,661	3,491	35,938	-	35,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	78	1	1	80	80	-
計	22,865	9,662	3,491	36,018	80	35,938
セグメント利益(営業利益)	5,050	221	22	5,293	46	5,339

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結 財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計	
地域別					
日本	10,984	6,702	3,508	21,193	21,193
米国	3,044	-	-	3,044	3,044
その他	3,043	2,084	68	5,195	5,195
顧客との契約から生じる収益	17,071	8,786	3,576	29,432	29,432
その他の収益					
外部顧客への売上高	17,071	8,786	3,576	29,432	29,432

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結 財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計	
地域別					
日本	12,537	7,576	3,450	23,562	23,562
米国	5,964	-	-	5,964	5,964
その他	4,286	2,084	41	6,411	6,411
顧客との契約から生じる収益	22,787	9,661	3,491	35,938	35,938
その他の収益					
外部顧客への売上高	22,787	9,661	3,491	35,938	35,938

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	93.82円	199.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,797	3,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,797	3,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,152	19,155

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。な

お、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間83千株、当第2四半期連結累計期間195千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第102期(2022年4月1日より2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	581百万円
1株当たり中間配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

旭有機材株式会社  
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。